

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月12日

上場会社名 株式会社コプロ・ホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 7059 URL <https://www.copro-h.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清川 甲介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 正彦 TEL 052-589-3066
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	7,271	17.8	531	△20.7	534	△20.0	404	△7.3
2020年3月期第2四半期	6,172	—	670	—	667	—	436	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 404百万円 (△7.3%) 2020年3月期第2四半期 436百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	85.83	84.13
2020年3月期第2四半期	92.72	91.02

(注) 当社は2019年3月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	7,857	5,709	72.7
2020年3月期	8,030	5,487	68.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 5,709百万円 2020年3月期 5,487百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00
2021年3月期	—	20.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	55.00	75.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2021年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当50円00銭 記念配当5円00銭(東証一部・名証一部市場変更記念配当)

3. 配当予想の修正については、本日(2020年11月12日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正(記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,432	17.6	1,793	12.6	1,795	13.3	1,221	12.7	259.03

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 連結業績予想につきましては、2020年10月28日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）COPRO GLOBALS PTE. LTD.（シンガポール共和国現地法人）
（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	5,000,000株	2020年3月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	283,267株	2020年3月期	286,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	4,715,247株	2020年3月期2Q	4,710,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米中対立に起因する国際的な緊張の高まりに加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、先行き不透明な状況が継続しました。一方で、人材派遣業界においては、国内の労働人口の減少により、多くの業界が人材確保に苦慮しているため、需要は引き続き活況となりました。特に当社グループの主要顧客が属する建設・プラント業界においては、増加する需要に対し、技術者の高齢化及び若手不足が急速に進行しており、派遣技術者の利用は今後も増加すると見込まれます。

このような事業環境のもと、当社グループは、国内事業において新規支店(千葉支店、静岡支店、北九州プラント支店)の開設及び既存支店の再構築により事業基盤を拡大し、配属人員の増加、派遣先へのチャージアップ交渉(技術社員の売上単価向上)を推進するとともに、人材育成施設「監督のタネ 千葉」の新規開設及び「監督のタネ 名古屋」のリニューアルにより、業界未経験者をはじめとする当社技術社員の育成環境を整備し、競争力の向上を図りながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により一変した経営環境に柔軟に対応すべく、テレワークの導入やWEBによる社員研修、ICTを活用した事業継続計画の見直し等、抜本的な事業改革と業務効率化に取り組みました。

また、当社グループにおける海外展開の第一歩として、ASEAN(東南アジア)での人材育成及び人材派遣事業・人材紹介事業の実現に向け、現地における情報収集及び事業戦略機能の構築を目的としたシンガポール現地法人 COPRO GLOBALS PTE. LTD. を設立いたしました。

さらに、当社グループの一層の事業拡大と企業価値向上を目指し、当社は東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部へ上場市場を変更いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上が7,271,258千円(前年同期比17.8%増)となりました。利益面につきましては、売上原価では、新卒技術社員研修の充実、技術社員の積極的な中途採用に伴う待機労務費、IT端末通信費用等の計上、また、販売費及び一般管理費では、営業改革の推進、海外展開などの将来に向けた計画的な費用、東証一部・名証一部市場変更に伴う費用を計上したことに加え、新型コロナウイルス感染症対策費用を計上したことから、営業利益は531,757千円(同20.7%減)、経常利益は534,329千円(同20.0%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては404,725千円(同7.3%減)となりました。

なお、当社グループは建設技術者派遣事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて173,264千円減少し、7,857,258千円となりました。

これは主に、現金及び預金が79,906千円減少、繰延税金資産が58,224千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて394,528千円減少し、2,148,027千円となりました。

これは主に、未払法人税等が178,024千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて221,264千円増加し、5,709,231千円となりました。

これは主に、剰余金の配当188,560千円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を404,725千円計上したことにより利益剰余金が216,165千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、4,715,011千円となり、前連結会計年度末に比べ80,078千円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は187,212千円(前年同四半期は147,324千円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益620,611千円、減価償却費45,158千円、保険解約返戻金90,676千円、法人税等の支払額335,685千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は13,971千円(同3,936千円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は281,471千円(同332,266千円の支出)となりました。これは主に社債の償還による支出80,000千円及び配当金の支払額188,388千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年10月28日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,831,545	4,751,639
売掛金	1,856,412	1,855,746
その他	210,153	178,702
貸倒引当金	△438	△440
流動資産合計	6,897,672	6,785,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	270,645	368,587
建設仮勘定	40,665	—
その他(純額)	60,480	81,777
有形固定資産合計	371,790	450,365
無形固定資産		
リース資産	28,206	17,991
その他	84,861	87,947
無形固定資産合計	113,067	105,938
投資その他の資産		
繰延税金資産	130,309	72,084
その他	517,681	443,221
投資その他の資産合計	647,990	515,306
固定資産合計	1,132,849	1,071,610
資産合計	8,030,522	7,857,258
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	160,000	150,000
リース債務	26,290	25,460
未払金	1,145,106	1,155,603
未払法人税等	310,079	132,055
未払消費税等	428,522	289,833
賞与引当金	120,910	55,808
資産除去債務	7,608	—
その他	181,170	230,652
流動負債合計	2,379,689	2,039,414
固定負債		
社債	70,000	—
リース債務	16,242	7,788
資産除去債務	76,623	100,824
固定負債合計	162,866	108,612
負債合計	2,542,555	2,148,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	1,172,858	1,177,942
利益剰余金	4,286,538	4,502,704
自己株式	△1,430	△1,624
株主資本合計	5,487,966	5,709,022
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	208
その他の包括利益累計額合計	—	208
純資産合計	5,487,966	5,709,231
負債純資産合計	8,030,522	7,857,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	6,172,718	7,271,258
売上原価	4,125,951	5,255,775
売上総利益	2,046,766	2,015,482
販売費及び一般管理費	1,376,471	1,483,725
営業利益	670,295	531,757
営業外収益		
受取利息	20	22
受取賃貸料	570	570
受取和解金	30	3,762
その他	31	55
営業外収益合計	652	4,411
営業外費用		
支払利息	1,465	483
支払保証料	1,435	547
減価償却費	375	375
その他	108	433
営業外費用合計	3,384	1,838
経常利益	667,562	534,329
特別利益		
保険解約返戻金	17,800	90,676
特別利益合計	17,800	90,676
特別損失		
固定資産除却損	13,003	4,394
特別損失合計	13,003	4,394
税金等調整前四半期純利益	672,359	620,611
法人税、住民税及び事業税	227,716	157,660
法人税等調整額	7,924	58,224
法人税等合計	235,641	215,885
四半期純利益	436,718	404,725
親会社株主に帰属する四半期純利益	436,718	404,725

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	436,718	404,725
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	208
その他の包括利益合計	—	208
四半期包括利益	436,718	404,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	436,718	404,933

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	672,359	620,611
減価償却費	40,304	45,158
保険解約返戻金	△17,800	△90,676
固定資産除却損	13,003	4,394
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,332	△65,101
受取利息	△20	△22
支払利息	1,465	483
売上債権の増減額(△は増加)	△98,764	665
その他の流動資産の増減額(△は増加)	27,397	21,241
未払金の増減額(△は減少)	△136,920	76,181
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△132,685	△89,206
その他	9,169	△371
小計	370,200	523,358
利息及び配当金の受取額	20	22
利息の支払額	△1,481	△482
法人税等の支払額	△221,415	△335,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,324	187,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	—
有形固定資産の取得による支出	—	△119,233
無形固定資産の取得による支出	—	△39,193
その他	9,936	172,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,936	13,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△12,884	△13,629
社債の償還による支出	△122,000	△80,000
自己株式の取得による支出	—	△208
ストックオプションの行使による収入	—	755
配当金の支払額	△197,382	△188,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,266	△281,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	208
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△181,006	△80,078
現金及び現金同等物の期首残高	4,699,090	4,795,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,518,084	4,715,011

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

2020年4月1日にシンガポール共和国にCOPRO GLOBALS PTE. LTD. を設立いたしました。同社は当社の特定子会社に該当しております。

なお、COPRO GLOBALS PTE. LTD. の決算日は12月31日であり、当社グループの連結決算日と異なるため、第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみ連結の範囲に含めておりましたが、当第2四半期連結累計期間より損益計算書についても連結の範囲に含めております。